

平成18年度飼料問題懇談会の概要について

1. 日時：平成19年1月26日（金） 15：30～17：45
2. 場所：農林水産省三番町共用会議所大会議室
3. 委員：別紙のとおり（委員欠席2名）
4. 議事概要

事務局より配布資料の説明が行われた後、意見交換が行われました。委員からの主な発言は以下のとおりでした。なお、議事録については、とりまとめ次第、農林水産省ホームページにて公表いたします。（文責：生産局畜産振興課）

現在の飼料穀物価格の高騰は、過去の不作・凶作によるものとは異なり、食糧・飼料向けとバイオ・エネルギー向けの穀物の取り合いという、構造的な変化によるものであり、当面持続する可能性がある。情報収集・分析を行い、配合飼料価格安定制度の適切な運用、財源確保に努めることが重要。

我が国の限られた国土においては、飼料政策と環境政策、食品リサイクル政策を一体的に議論することが、資源の持続可能な利用に繋がるとともに、消費者にとって馴染みの少ない飼料政策への理解醸成にも寄与する。

穀物需給動向の情報収集に万全を期し、畜産農家等への確かな情報を迅速に開示することが必要。

飼料価格の上昇が最終的に畜産物相場に反映しなければ、飼料価格上昇の問題は解決しない。そのような状況であることについて、バイヤー等関係者も同じ認識に立つ必要。それまでの間は配合飼料価格安定制度、基金の確保が重要であり、メーカー側も基金の積み増し等の自助努力を行うと考えている。

とうもろこし価格の高騰に対応し、飼料用麦のSBSの機動的な運用が必要。

我が国の飼料基盤は脆弱であり、飼料穀物の国際需給動向に畜産物価格が左右されやすいことを、国民に認識してもらうことが必要。

今後、エコフィードの原材料として、日切れ弁当や厨芥残さ等の未利用資源の利用推進が重要。そのため、安全性の確保、家畜に対する栄養バランスの確保、コストの低減が課題となるが、課題を克服するための飼料化技術の開発を推進することが必要。

エコフィードに対する畜産サイドでの取組の内容が、原料の排出者である食品産業へ十分伝わっていないのではないかと。食品リサイクルとしての飼料利用を強くアピールし、畜産サイドと食品産業との連携を強化することが必要。

発酵技術を用いて調整したエコフィードは、食味や肉質の向上が確認されている。今後、一層、国を挙げて取組を推進するべき。

とうもろこし価格の高騰等による飼料コストの上昇対策として、放牧等を利用した大家畜飼養を推進すべき。特に公共牧場においては、従来は酪農の利用が多かったが、肉用繁殖牛の放牧についても積極的に推進するべき。

粗飼料は畜産農家が作るものだという概念の払拭が必要。粗飼料も「商品」であるという認識をもって、畜産農家以外の者が粗飼料を生産する対策を講じることが必要。

畜産農家に農地の集積を進めるべきではないかと。ただし、耕種から畜産に一方的に利用しなくなった土地等を貸与するのではなく、借り手である畜産の要望を十分考慮すべきである。また、不在地主の土地を集積するためには、利用権の強化を図ることも重要。

お問い合わせ先
生産局畜産部畜産振興課
需給班
松尾、今井（内線 3 9 4 2）
草地整備計画調整班
浅沼、三ツ木（内線 3 9 3 2）
代表：03 - 3502 - 8111

飼料問題懇談会委員名簿

氏名	役職
浅野 九郎治	社団法人日本草地畜産種子協会 会長
阿部 亮	日本大学生物資源科学部 教授
犬伏 由利子	消費科学連合会 副会長
小島 康之	飼料輸出入協議会 理事長
生源寺 眞一	東京大学大学院農学生命科学研究科 教授
高木 勇樹	農林漁業金融公庫 総裁
苔米地 達夫	全国畜産課長会 会長（群馬県農業局畜産課長）
内藤 廣信	社団法人中央畜産会 常務理事
成清 一臣	全国農業協同組合連合会 常務理事
野崎 修	社団法人配合飼料供給安定機構 理事長
林 茂昭	全国酪農業協同組合連合会 専務理事
富士 重夫	全国農業協同組合中央会 常務理事
増田 淳子	ジャーナリスト
村井 弘一	協同組合日本飼料工業会 会長

五十音順